

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,219,107	18,347,982	37,385,314
経常利益 (千円)	1,869,567	2,157,255	5,049,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,450,392	1,327,845	3,533,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,454,340	1,334,395	3,516,248
純資産額 (千円)	13,410,523	15,716,636	15,471,539
総資産額 (千円)	19,649,143	21,983,792	22,276,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.61	42.67	113.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	71.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,474	1,746,699	4,157,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,676	1,334,376	1,852,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,249	1,230,797	1,107,639
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,968,291	3,930,980	4,748,855

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.84	26.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較、分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな景気回復基調で推移した一方で、個人消費は先行き不透明な状況が続いております。また、業種・業態を超えた競争の激化や物流コストの上昇、更に、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑、大型台風の上陸や地震発生などの自然災害により、業績面においてマイナス影響を受けるなど、厳しさが増す環境下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、『超絶 WSR!!()』を2018年経営スローガンに掲げ、『超現場主義の徹底実践』を実践テーマに、お客様により一層喜んでいただける魅力溢れる商品及びサービスの提供に努めてまいりました。また、製造ライン、店舗、営業部門の現場中心の経営スタイルを一段と高め、商品力、販売力・営業力、売場力のレベルアップに引き続き注力してまいりました。更に、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開（海外における事業モデルの構築）」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の施策遂行に対処してまいりました。店舗展開では、物販にカフェ・工房を併設したハイブリット型店舗の出店強化に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は18,347百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,151百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は2,157百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の追加計上により税金費用が一時的に低かったため、当第2四半期連結累計期間の税金負担が前年同期に比べて増加した結果、1,327百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート（World Surprising Resort）宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ケイシイシイ

ケイシイシイは、本年6月で20周年を迎えた「小樽洋菓子舗ルタオ」において、20周年記念菓「ルコッタ」の発売開始やキャンペーン展開に注力いたしました。また、本年4月にルタオ本店前にフロマージュデニッシュ専門店「デニルタオ」を、本年6月には阪急うめだ本店にチーズクリームサンド専門店「Fuwa-Trois（フワトロワ）」をそれぞれオープンするなど、新ブランド展開にも取り組みました。業績面では、8月以前は、道内店舗や国際線ターミナル免税エリアでの販売好調により堅調に推移した一方、9月は震災の影響を受け、大幅な減収・減益を余儀なくされました。その結果、売上高は5,034百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は454百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

シュクレイ

首都圏での多ブランド展開に注力しているシュクレイは、売上面では、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」、「フランセ」など主力ブランドの更なる認知度向上を図るため、新規出店、リロケーション、催事・卸展開の強化などにより、好調に推移いたしました。利益面におきましても、増収効果に加え、生産効率の改善などに営業利益率は前年同期に比べ6.4ポイント増加いたしました。その結果、売上高は5,988百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は792百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、グループ各社及び代理店との連携強化により、主力商品及び「サンドクッキー」などの新商品の育成に注力いたしました。売上面では、グループ全体における製造キャパシティ拡大の観点から、グループ向け製造売上の一部を他のグループ製造拠点に移管した影響により、グループ向け売上が減少いたしました。その結果、売上高は5,130百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は564百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

販売子会社

販売子会社は、駅、空港、S A・P Aなど交通拠点チャネルを中心に、主力商品及び新商品の売場拡大、リロケーションなどの提案営業の強化に注力いたしました。新規出店では、関西地区において本年4月にコンディトライ神戸「神戸マルイ店」をオープンいたしました。その結果、売上高は2,825百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は211百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、「ラングドシャ」ラインの新設によるグループ向け売上の拡大、また、新規出店では、本年6月に長崎空港内に新店舗「99スイーツアベニュー」を、東京・ららぽーと立川立飛に「Ivorish立川」をそれぞれオープンするなど、早期の業績回復に向けた取り組みに注力いたしました。その結果、売上高は1,563百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は102百万円（前年同期は営業損失104百万円）となりました。

その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は108百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は101百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、21,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（817百万円）、受取手形及び売掛金の減少（417百万円）、流動資産におけるその他の増加（204百万円）、機械装置及び運搬具（純額）の増加（256百万円）、建物及び構築物（純額）の増加（147百万円）などの要因によるものです。

負債は6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少（303百万円）、長期借入金の減少（132百万円）などの要因によるものです。

純資産は15,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加（1,327百万円）、配当金の支払いによる減少（1,089百万円）などの要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加の71.5%となり、1株当たり純資産は505円04銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、3,930百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,746百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,107百万円、減価償却費558百万円の計上及び売上債権の増加額417百万円などの増加要因があった一方、法人税等の支払額797百万円、その他の減少額390百万円、たな卸資産の増加額257百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,334百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,237百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,230百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

主な要因は配当金の支払額1,089百万円、長期借入金の返済額140百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、23,673千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,121,520	31,121,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,121,520	31,121,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	31,121,520	-	1,217,800	-	550,269

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスカワゴエ株式会社	港区麻布台3-5-3-2902	9,300	29.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,497	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,154	3.71
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	900	2.89
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	764	2.46
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町9-2	762	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	395	1.27
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	360	1.16
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	360	1.16
高橋 紀代子	鳥取県米子市	333	1.07
計	-	15,827	50.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,115,300	311,153	-
単元未満株式	普通株式 4,420	-	-
発行済株式総数	31,121,520	-	-
総株主の議決権	-	311,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数180個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎 2028番地	1,800	-	1,800	0.00
計	-	1,800	-	1,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748,855	3,930,980
受取手形及び売掛金	4,130,407	3,712,992
商品及び製品	1,242,443	1,442,473
仕掛品	50,847	65,517
原材料及び貯蔵品	487,416	493,169
その他	269,810	474,614
貸倒引当金	4,797	761
流動資産合計	10,924,981	10,118,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,832,521	3,980,039
機械装置及び運搬具(純額)	2,141,289	2,397,298
工具、器具及び備品(純額)	388,399	426,480
土地	2,857,139	2,857,139
リース資産(純額)	5,243	3,942
建設仮勘定	90,552	107,993
有形固定資産合計	9,315,143	9,772,891
無形固定資産	113,800	156,567
投資その他の資産		
その他	1,934,295	1,945,431
貸倒引当金	11,330	10,081
投資その他の資産合計	1,922,965	1,935,350
固定資産合計	11,351,908	11,864,808
資産合計	22,276,889	21,983,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,279	1,116,709
1年内返済予定の長期借入金	260,396	252,729
未払金	1,165,732	862,162
未払法人税等	804,794	787,533
賞与引当金	709,200	796,258
ポイント引当金	13,879	10,698
その他	754,259	619,772
流動負債合計	4,907,539	4,445,861
固定負債		
長期借入金	432,746	300,215
退職給付に係る負債	1,284,195	1,342,119
その他	180,870	178,961
固定負債合計	1,897,811	1,821,295
負債合計	6,805,350	6,267,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	12,917,154	13,155,809
自己株式	1,758	1,866
株主資本合計	15,456,357	15,694,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,459	41,586
為替換算調整勘定	6,698	6,671
退職給付に係る調整累計額	14,579	13,183
その他の包括利益累計額合計	15,182	21,732
純資産合計	15,471,539	15,716,636
負債純資産合計	22,276,889	21,983,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,219,107	18,347,982
売上原価	7,644,547	7,931,939
売上総利益	9,574,560	10,416,043
販売費及び一般管理費	7,725,305	8,264,961
営業利益	1,849,255	2,151,082
営業外収益		
受取利息	560	474
受取配当金	2,543	3,455
受取地代家賃	9,505	9,355
その他	22,351	14,463
営業外収益合計	34,959	27,747
営業外費用		
支払利息	2,646	1,545
持分法による投資損失	5,760	10,072
その他	6,241	9,957
営業外費用合計	14,647	21,574
経常利益	1,869,567	2,157,255
特別利益		
固定資産売却益	75,463	659
特別利益合計	75,463	659
特別損失		
固定資産除却損	6,007	12,662
災害による損失	-	37,543
特別損失合計	6,007	50,205
税金等調整前四半期純利益	1,939,023	2,107,709
法人税等	488,631	779,864
四半期純利益	1,450,392	1,327,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,392	1,327,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,450,392	1,327,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,127
為替換算調整勘定	316	392
退職給付に係る調整額	364	1,396
持分法適用会社に対する持分相当額	1,171	419
その他の包括利益合計	3,948	6,550
四半期包括利益	1,454,340	1,334,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,454,340	1,334,395

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,939,023	2,107,709
減価償却費	477,209	558,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	8,624
賞与引当金の増減額(は減少)	97,672	87,058
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,375	57,924
受取利息及び受取配当金	3,103	3,929
支払利息	2,646	1,545
持分法による投資損益(は益)	5,760	10,072
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,049	3,179
固定資産売却損益(は益)	75,463	659
固定資産除却損	6,007	12,662
災害損失	-	37,543
売上債権の増減額(は増加)	38,762	417,602
たな卸資産の増減額(は増加)	267,874	257,922
仕入債務の増減額(は減少)	66,119	83,920
その他	440,540	390,522
小計	1,768,884	2,541,367
利息及び配当金の受取額	3,103	3,929
利息の支払額	2,646	1,472
法人税等の支払額	808,867	797,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,474	1,746,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	833,185	1,237,995
有形固定資産の売却による収入	303,781	11,045
無形固定資産の取得による支出	18,292	60,288
敷金及び保証金の差入による支出	27,516	20,312
敷金及び保証金の回収による収入	5,758	25,040
その他	34,235	51,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,676	1,334,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	152,865	140,198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,856	1,301
自己株式の取得による支出	31	108
配当金の支払額	777,997	1,089,190
その他	7,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,249	1,230,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,172	817,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,463	4,748,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,291	3,930,980

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料・賞与	2,268,704千円	2,370,675千円
販売促進費	1,397,306	1,277,815
貸倒引当金繰入額	870	4,262
賞与引当金繰入額	278,502	382,601
退職給付費用	46,269	52,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,968,291千円	3,930,980千円
現金及び現金同等物	2,968,291	3,930,980

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	777,997	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,089,190	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシイシイ	シュクレイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,622,456	4,994,875	3,224,032	2,742,773	1,459,658	17,043,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,619	34,471	2,095,292	15,636	189,042	2,808,060
計	5,096,075	5,029,346	5,319,324	2,758,409	1,648,700	19,851,854
セグメント利益 (は損失)	498,812	343,833	581,576	228,460	104,858	1,547,823

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	175,313	17,219,107	-	17,219,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,808,060	2,808,060	-
計	175,313	20,027,167	2,808,060	17,219,107
セグメント利益 (は損失)	30,505	1,517,318	331,937	1,849,255

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額331,937千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額614,562千円、セグメント間取引消去額14,517千円、たな卸資産の調整額15,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用312,571千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシイシイ	シュクレイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,772,917	5,940,007	3,487,927	2,816,080	1,222,094	18,239,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	261,280	48,063	1,643,016	9,043	341,661	2,303,063
計	5,034,197	5,988,070	5,130,943	2,825,123	1,563,755	20,542,088
セグメント利益(は損失)	454,986	792,056	564,284	211,172	102,283	1,920,215

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	108,957	18,347,982	-	18,347,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,303,063	2,303,063	-
計	108,957	20,651,045	2,303,063	18,347,982
セグメント利益(は損失)	101,522	1,818,693	332,389	2,151,082

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額332,389千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額633,549千円、セグメント間取引消去額13,081千円、たな卸資産の調整額1,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用315,291千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円61銭	42円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,450,392	1,327,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,450,392	1,327,845
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,886	31,119,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】
 該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。